

変更認定調書

年 月 日

受付印 (副本は受付印 押印後返却)	
変更認定申請	要・不要
決 裁 欄	

申請者の住所又は
 主たる事務所の所在地
 申請者の氏名又は名称
 代 表 者 の 氏 名

認定番号 _____ 春建第 15 — _____ 号
 認定年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日
 確認番号 第 _____ 号
 確認年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(_____ 欄は記入しないで下さい)

- 認定を受けた計画の変更をしようとする場合、当調書を2部提出してください。ただし、次に掲げる事項その他軽微な変更の場合は、当調書の提出は不要です。
 - ・ 工事着手又は完了予定時期の6ヶ月以内の変更
 - ・ 法第5条第3項の申請における譲受人決定の予定時期の6ヶ月以内の変更
 - ・ 法第5条第4項の申請における区分所有住宅の管理者等の選任の予定時期の6ヶ月以内の変更
- 所管行政庁の確認後に返却された調書(1部)を、変更認定申請書(変更認定申請が不要の場合は、完了報告書)に添付してください。

【注意事項】 軽微な変更の範囲については、長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則第7条を参照してください。

変 更 事 項

* 以下の変更事項のうち、該当する事項の番号すべてに「○」をつけてください。加えて、内容を説明する資料を添付して下さい。

番号	変 更 内 容
1	法第2条第4項第1号イ関係 (構造の腐食、腐朽及び摩損の防止)
2	法第2条第4項第1号ロ関係 (地震に対する安全性の確保)
3	法第2条第4項第2号関係 (構造及び設備の変更を容易にするための措置)
4	法第2条第4項第3号関係 (維持保全を容易にするための措置)
5	法第2条第4項第4号関係 (高齢者の利用上の利便性及び安全性)
6	法第2条第4項第4号関係 (エネルギーの使用の効率性)
7	法第6条第1項第2号関係 (住宅の規模)
8	法第6条第1項第3号関係 (居住環境の維持及び向上への配慮)
9	法第6条第1項第4号関係 (災害配慮)
10	法第6条第1項第5号イ及びロ、同項第6号イ又は同項第7号イ及びロ関係 (建築後の住宅の維持保全)
11	法第6条第1項第5号ハ、同項第6号ロ又は同項第7号ハ関係 (資金計画)
12	その他 (_____)